

平成 29 年第 2 回定例会 防災警察常任委員会にて質疑いたしました。

小野寺委員

関連で質疑させていただきたいのですが、任期付職員の派遣について、当時の小泉復興大臣、政務官から強く要請されたという話なのですが、それ以前には、復興庁サイドから神奈川県に対して何らかの要請といたしますか、そういう意向は伝えられたことというのは確認されていますか。

災害対策課長

私が把握している範囲でございますが、任期付職員の話というのは、この時期に承ったというふうに思っております。やはり、それまで県として、正規職員、技術職を中心に派遣してきてございますが、被災地人材が足りないという話を伺っております。ここで復興庁の話があつて、かなりの数という、1,000名というニーズがあるというような話を受けて、これは県としてしてやろうという判断になったというふうに承知しております。

小野寺委員

実は、小泉さんが政務官になられる前に、復興庁サイドから神奈川県の方に、その意向というのは伝えられているのを私は承知しております。それは、当時、人事部局だったので、皆さんは余り周知していないということかもしれないのだが、とにかく、当然費用は国が持つので、神奈川県としても人を採用して送り込んでもらえないかというような話があつたのだが、なかなか県が決断をしなかった。そういう意味では、小泉政務官が黒岩知事と直談判して実現したと、本当に感謝すべきだと私は思っておりますが、その中に、県の対応として反省すべき要素も内包しているのだというふうに思っているのです。

というのは、そのときに、なぜできないかという理由の中に、当時、人事部局のおっしゃることなのだが、要は、今、職員を減らそうと思つて一生懸命やっているのですと。それで、任期付職員といつても、そこで定数を増やさないといけないので、それが難しいのですという、そういう理由と承知しておりますが、実際に今派遣されている方というのは、その定数の中に入っているのですか、職員定数の中に。

安全防災局管理担当課長

被災地に派遣されている任期付職員は、定数外という扱いになっております。

小野寺委員

分かりました。そういう工夫も図られたということだと私は思います。

あと、例えば、被災地サイドが要請している人材というのは、土木でありますとか、土地の収用でありますとか、そういう業務に長じている、そういう方々になるのだが、実際に、例えばOBを募るとしても、大体そういういいスキルを持っている人は、とくに民間等で再就職をされていて、もういませんという説明もあつたように聞いているのですが、1回募集したがまだまだ足りなくて再募集をとという話もありましたが、その状況はそのとおりですか。

災害対策課長

被災地のから人数をお聞きして派遣するわけなのですが、なかなかその募集人員にまでは達しないというのが現状でございます。その中では、いろいろなネットワークを使って周知をして、可能な限り手を挙げていただくように工夫しているところであります。

小野寺委員

当時は、なかなか手は挙がりませんよというお話も伺っていたもので、相当募集するには大変なことがあるのだなと思いますが、今、継続的にそれなりの人数をしっかりと派遣できている、その一番の要素というのは何でしょうか。

災害対策課長

毎回募集をかけさせていただいて、残念ながら、被災地が求める募集枠、そこまでは達しないというのが現状ではございます。その中では、今回4月に派遣した者でいいますと、60人ぐらいの方が手を挙げていただきました。これは、様々なOBのネットワークや、技術士会等お願いする、あるいは他県にもお願いしてPRをする、あとは、これまで派遣してきたその人材、任期付職員、そのネットワークで声をかけてきたと、そういうのをお願いしたおかげで、それなりの規模の人材が確保できているというふうに受け止めてございます。

小野寺委員

昔の話を持ち出しましたが、最初はそういう建前みたいなものがあって、なかなか要請に応えられなかったという事実があったということは、議員の皆さんにも是非承知しておいていただきたいと思います。

安全防災というのは臨機応変といいますか、柔軟な対応が求められる部署だと思いますので、今、様々な工夫されて職員の確保をされているということはよく分かりました。今後、様々な災害対策全般に、是非柔軟で、かつ臨機応変の対応をしていただけるようにお願いします。